



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 蓮沼 英夫 TEL (03) 3491 - 5300  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	115,485	10.6	38,035	3.1	40,199	4.1	24,176	5.5
18年3月期	104,407	16.6	36,891	24.4	38,627	26.0	22,913	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	621 08	621 06	10.6	15.3	32.9
18年3月期	589 03	589 02	11.1	16.2	35.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,229百万円 18年3月期 1,623百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	271,513	239,750	88.3	6,159 02
18年3月期	255,419	218,571	85.6	5,612 00

(参考) 自己資本 19年3月期 239,750百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	26,845	△ 42,248	△ 4,454	124,483
18年3月期	27,879	△ 8,648	△ 1,814	143,901

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	35 00	65 00	100 00	3,884	17.0	1.9
19年3月期	50 00	75 00	125 00	4,865	20.1	2.1
20年3月期 (予想)	80 00	80 00	160 00		24.9	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,000	0.9	18,500	△9.1	20,000	△7.0	12,000	△5.8	308 27
通期	122,000	5.6	39,000	2.5	41,500	3.2	25,000	3.4	642 23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 40,020,736 株 18 年 3 月期 40,020,736 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 1,093,979 株 18 年 3 月期 1,095,235 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	109,438	10.1	22,179	7.6	25,029	9.8	12,818	△ 5.6
18 年 3 月期	99,442	16.9	20,621	21.7	22,805	16.3	13,574	15.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	329 31	329 30
18 年 3 月期	347 68	347 68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	178,948	161,589	90.3	4,151 12
18 年 3 月期	172,778	152,788	88.4	3,922 04

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 161,589 百万円 18 年 3 月期 152,788 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料 3, 4 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国経済の減速にもかかわらず、設備投資の増加、雇用状況及び企業収益の改善などを背景に、景気回復の基調が続きました。

当エレクトロニクス業界におきましても、価格競争の激化、金属材料価格の高騰、一部の I T 関連部品の在庫調整など、厳しい企業環境でありましたが、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,154 億 8 千 5 百万円と前年に比べ 10.6%の増収、利益面でも経常利益 401 億 9 千 9 百万円、当期純利益も 241 億 7 千 6 百万円と前年に比べそれぞれ 4.1%、5.5%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、上記数字には、有機 E L 事業より撤退し、解散した連結子会社であるヒロセエンジニアリング(株)の清算損失が含まれております。

#### ② 製品別概況

##### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、F P C (フレキシブル基板) 用コネクタ、P C カード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、O A 関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、F A 機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当連結会計年度は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、979 億 7 千 1 百万円と前期に比べ 10.8%の増収となりました。

##### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話や P H S などの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は 127 億 9 千 3 百万円と前期に比べ 15.5%の増収となりました。

##### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレータ一、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、47 億 1 千 9 百万円と前期に比べ 4.6%の減収となりました。

## ③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の更なる減速や原料価格の高騰、為替動向の急変などが懸念されますが、わが国経済は、景気回復が続くものと期待されております。

当エレクトロニクス業界におきましては、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれておりますが、更なる価格競争の激化や金属材料価格の上昇など市場を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境下で、次期の連結業績としましては、売上高1,220億円（前期比5.6%の増）、経常利益415億円（前期比3.2%の増）、当期純利益は250億円（前期比3.4%の増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ160億9千4百万円増加して2,715億1千3百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、211億7千9百万円増加して2,397億5千万円となりました。この結果、自己資本比率は、88.3%となり、前連結会計年度末に比べ、2.7%増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益388億2百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払い増で減殺され、営業活動の資金は、268億4千5百万円の余剰となりましたが、主として投資有価証券の取得や設備投資、用地の取得などの投資活動と増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、194億1千7百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、1,244億8千3百万円（13.5%減）となりました。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	87.1%	88.0%	85.6%	88.3%
時価ベースの自己資本比率	221.9%	191.8%	252.2%	203.3%
債務償還年数	0.0年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,038.2	11,334.2	∞	∞

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

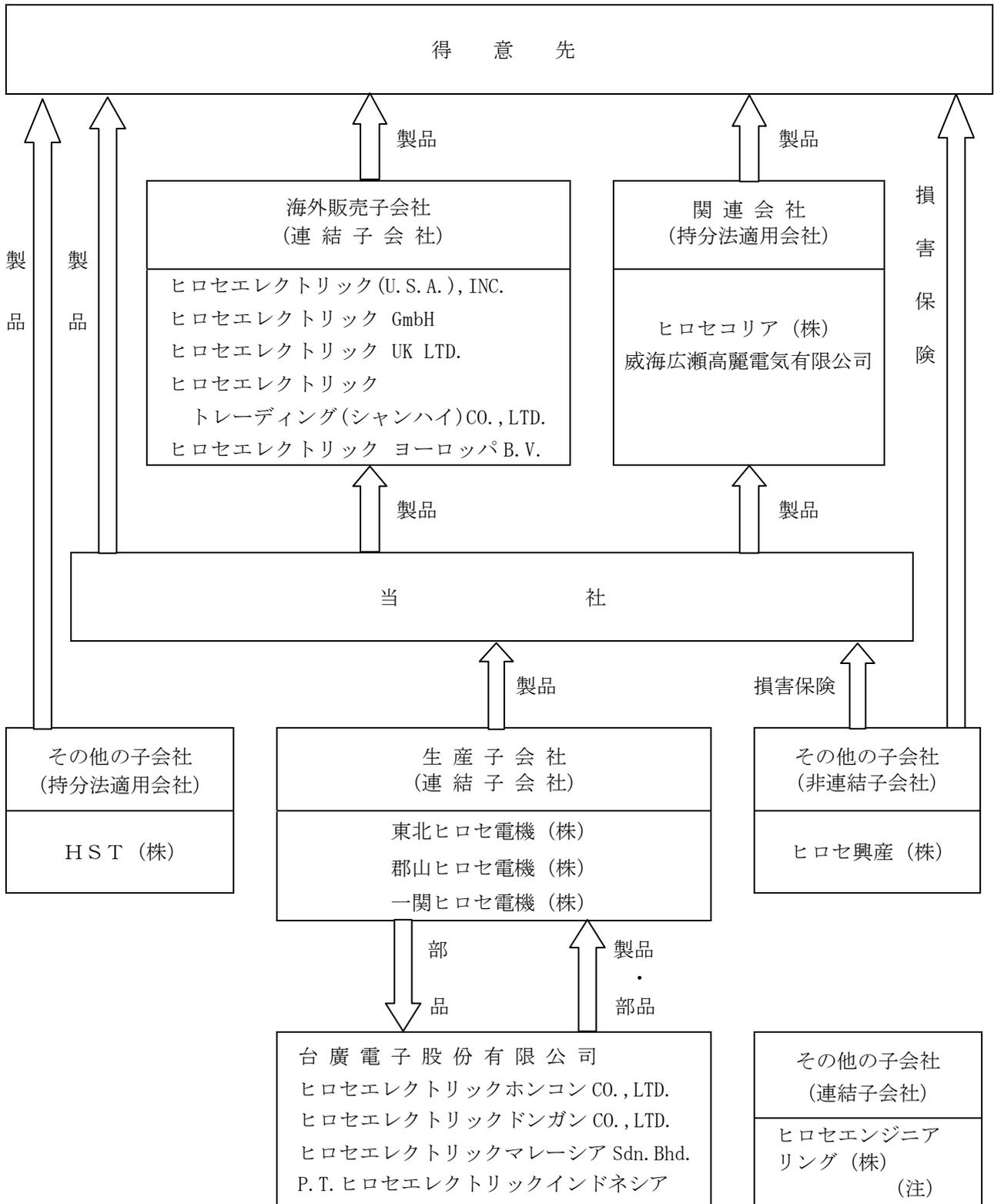
利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、1株当たり配当金につきましては、当期は、期末75円年間125円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末80円、年間160円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注) 配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

2. 企業集団の状況



(注) ヒロセエンジニアリング (株) につきましては、平成19年3月30日に解散決議しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

最近の中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirose.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	124,487		143,901		△ 19,414
2. 受取手形及び売掛金	33,487		33,335		152
3. 有 価 証 券	19,996		10,033		9,962
4. た な 卸 資 産	6,725		6,609		116
5. 未 収 入 金	2,940		2,508		431
6. 繰延税金資産	1,879		2,093		△ 213
7. そ の 他 貸倒引当金	967 △ 64		567 △ 17		399 △ 46
流動資産合計	190,420	70.1	199,032	77.9	△ 8,611
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,092		2,197		△ 105
2. 機械装置及び運搬具	7,394		6,334		1,059
3. 工具器具備品	7,446		6,812		634
4. 土 地	4,864		1,991		2,873
5. 建設仮勘定	1,007		712		294
有形固定資産合計	22,805	8.4	18,048	7.1	4,757
(2) 無形固定資産					
1. の れ ん	0		—		0
2. 営 業 権	—		1,452		△ 1,452
3. ソフトウェア等	2,188		1,662		526
無形固定資産合計	2,188	0.8	3,114	1.2	△ 925
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	55,178		33,036		22,142
2. 繰延税金資産	571		487		84
3. そ の 他 貸倒引当金	486 △ 138		1,840 △ 139		△ 1,353 0
投資その他の資産合計	56,098	20.7	35,224	13.8	20,873
固定資産合計	81,092	29.9	56,387	22.1	24,705
資 産 合 計	271,513	100.0	255,419	100.0	16,094

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,024		16,822		△ 1,797
2. 未払法人税等	7,512		9,379		△ 1,866
3. 賞与引当金	1,341		1,347		△ 6
4. 役員賞与引当金	134		—		134
5. その他	4,115		4,100		14
流動負債合計	28,128	10.4	31,649	12.4	△ 3,521
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金	691		1,172		△ 480
2. 役員退職慰労引当金	—		765		△ 765
3. 繰延税金負債	2,587		3,057		△ 469
4. その他	355		203		151
固定負債合計	3,634	1.3	5,198	2.0	△ 1,564
負債合計	31,762	11.7	36,847	14.4	△ 5,085
(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資 本 金	—	—	9,404	3.7	△ 9,404
II. 資 本 剰 余 金	—	—	14,362	5.6	△ 14,362
III. 利 益 剰 余 金	—	—	202,643	79.3	△ 202,643
IV. その他有価証券 評価差額金	—	—	3,183	1.3	△ 3,183
V. 為替換算調整勘定	—	—	530	0.2	△ 530
VI. 自 己 株 式	—	—	△ 11,554	△ 4.5	11,554
資 本 合 計	—	—	218,571	85.6	△ 218,571
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	255,419	100.0	△ 255,419
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資 本 金	9,404		—		9,404
2. 資 本 剰 余 金	14,370		—		14,370
3. 利 益 剰 余 金	222,222		—		222,222
4. 自 己 株 式	△ 11,550		—		△ 11,550
株主資本合計	234,446	86.3	—	—	234,446
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	3,761		—		3,761
2. 為替換算調整勘定	1,542		—		1,542
評価・換算差額等合計	5,304	2.0	—	—	5,304
純 資 産 合 計	239,750	88.3	—	—	239,750
負債及び純資産合計	271,513	100.0	—	—	271,513

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I. 売上高		115,485	100.0 %	104,407	100.0 %	11,077
II. 売上原価		58,420	50.6	49,975	47.9	8,444
売上総利益		57,064	49.4	54,432	52.1	2,632
III. 販売費及び一般管理費		19,029	16.5	17,540	16.8	1,489
営業利益		38,035	32.9	36,891	35.3	1,143
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		681		236		445
2. 受取配当金		68		51		16
3. 持分法による投資利益		1,229		1,623		△ 393
4. その他		247		340		△ 93
営業外収益合計		2,227	1.9	2,251	2.2	△ 24
V. 営業外費用						
1. 為替差損		37		164		△ 127
2. 自己株式売却費用		—		320		△ 320
3. 投資事業組合持分損失		11		—		11
4. その他		14		30		△ 16
営業外費用合計		63	0.0	515	0.5	△ 452
経常利益		40,199	34.8	38,627	37.0	1,571
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		21		△ 21
2. 賠償和解金		376		—		376
特別利益合計		376	0.3	21	0.0	354
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損		440		276		164
2. 役員退職慰労金		191		—		191
3. 事業整理損失		1,140		—		1,140
特別損失合計		1,772	1.5	276	0.2	1,496
税金等調整前当期純利益		38,802	33.6	38,372	36.8	429
法人税、住民税及び事業税		15,367	13.3	15,645	15.0	△ 278
法人税等調整額		△ 741	△ 0.6	△ 186	△ 0.1	△ 555
当期純利益		24,176	20.9	22,913	21.9	1,262

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高		12,008
II. 資本剰余金増加高		2,354
1. 自己株式処分差益		2,354
III. 資本剰余金期末残高		14,362
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高		182,939
II. 利益剰余金増加高		22,913
1. 当期純利益		22,913
III. 利益剰余金減少高		3,210
1. 配当金		3,102
2. 役員賞与		108
IV. 利益剰余金期末残高		202,643

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,476		△ 4,476
役員賞与の支給			△ 121		△ 121
当期純利益			24,176		24,176
自己株式の取得				△ 33	△ 33
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	7	19,578	3	19,589
平成19年3月31日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,183	530	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 4,476
役員賞与の支給				△ 121
当期純利益				24,176
自己株式の取得				△ 33
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	578	1,011	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計	578	1,011	1,589	21,179
平成19年3月31日残高	3,761	1,542	5,304	239,750

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		38,802	38,372	429
減 価 償 却 費		8,097	6,918	1,179
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△	480	4	△ 485
受取利息及び配当金	△	750	△ 287	△ 462
持分法による投資利益	△	1,229	△ 1,623	393
売上債権の増減額 (増加:△)		40	△ 6,409	6,449
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△	109	△ 1,046	937
仕入債務の増減額 (減少:△)	△	1,925	4,979	△ 6,904
役員賞与の支払額	△	134	△ 103	△ 31
そ の 他		1,125	△ 487	1,612
小 計		43,435	40,316	3,119
利息及び配当金の受取額		822	367	454
法人税等の支払額	△	17,412	△ 12,804	△ 4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,845	27,879	△ 1,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	9,973	—	△ 9,973
有価証券の償還による収入		10,000	10,010	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△	13,352	△ 8,170	△ 5,181
投資有価証券の取得による支出	△	29,832	△ 10,004	△19,827
投資有価証券の売却による収入		—	55	△ 55
そ の 他		909	△ 537	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	42,248	△ 8,648	△33,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	33	△ 6,016	5,983
自己株式の売却による収入		44	7,309	△ 7,265
配 当 金 の 支 払 額	△	4,464	△ 3,102	△ 1,361
そ の 他	△	1	△ 4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,454	△ 1,814	△ 2,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		440	499	△ 59
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△	19,417	17,916	△37,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		143,901	125,985	17,916
VII 現金及び現金同等物の期末残高		124,483	143,901	△19,417

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日であります。平成19年3月30日に解散し、清算手続に入ったことに伴い、清算に係る損失が平成19年3月に計上されているため、当連結会計年度におきましては、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月の決算数値を使用しております。

2. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 重要な引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、134 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 239,750 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,705	4,852	9,926	115,485	—	115,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,767	12,531	0	21,299	(21,299)	—
計	109,472	17,384	9,927	136,784	(21,299)	115,485
営業費用	75,108	15,927	8,251	99,287	(21,837)	77,449
営業利益	34,364	1,457	1,675	37,497	537	38,035
II. 資産	250,673	11,368	10,813	272,856	(1,342)	271,513

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は134百万円少なく計上されております

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,321	4,180	7,905	104,407	—	104,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,133	10,984	14	18,132	(18,132)	—
計	99,454	15,164	7,920	122,539	(18,132)	104,407
営業費用	65,337	13,794	7,005	86,137	(18,621)	67,515
営業利益	34,116	1,370	914	36,402	489	36,891
II. 資産	239,340	9,648	8,694	257,682	(2,263)	255,419

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他………アメリカ、ドイツ

## 3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は388百万円少なく計上されております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	5,313	40,709	7,955	861	54,839
II 連結売上高					115,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	35.3%	6.9%	0.7%	47.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 …… アメリカ
- ② アジア …… 中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ …… ハンガリー、ドイツ
- ④ その他の地域 …… ブラジル

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,806	35,125	7,706	853	47,493
II 連結売上高					104,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	33.6%	7.4%	0.9%	45.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 …… アメリカ
- ② アジア …… 中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ …… ドイツ、オランダ
- ④ その他の地域 …… ブラジル

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
多極コネクタ		99,394	89,998
同軸コネクタ		12,662	10,673
そ の 他		3,704	4,263
合 計		115,761	104,935

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		95,657	8,532	92,267	10,827
同軸コネクタ		12,827	1,595	11,390	1,313
そ の 他		4,693	493	5,170	684
合 計		113,178	10,621	108,828	12,826

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
多極コネクタ		97,971	88,385
同軸コネクタ		12,793	11,076
そ の 他		4,719	4,946
合 計		115,485	104,407

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 … 6,159円02銭	1株当たり純資産額 … 5,612円00銭
1株当たり当期純利益 … 621円08銭	1株当たり当期純利益 … 589円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … 621円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … 589円02銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額 (単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	239,750	—
普通株式に係る純資産額	239,750	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,020	—
普通株式の自己株式数(千株)	1,093	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,926	—

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益	24,176	22,913
普通株式に係る当期純利益	24,176	22,792
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	—	121
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,926	38,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	1	0

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	86,775		98,414		△ 11,638
2. 受取手形	9,196		8,231		964
3. 売掛金	23,501		24,525		△ 1,024
4. 有価証券	9,996		5,018		4,978
5. 商 品	3,025		2,920		105
6. 貯 蔵 品	87		110		△ 23
7. 前払費用	239		200		39
8. 未収入金	2,177		1,923		254
9. 繰延税金資産	881		922		△ 40
10. その他	49		18		31
貸倒引当金	△ 4		△ 4		—
流動資産合計	135,928	76.0	142,283	82.3	△ 6,354
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,337		1,418		△ 81
2. 機械及び装置	4,262		3,139		1,122
3. 車両運搬具	15		22		△ 7
4. 工具器具	1,463		1,144		319
5. 什器備品	291		271		19
6. 土 地	4,271		1,414		2,857
7. 建設仮勘定	19		51		△ 31
有形固定資産合計	11,661	6.5	7,463	4.3	4,197
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	827		914		△ 87
2. ソフトウェア仮勘定	1,272		648		623
3. 施設利用権等	11		11		—
無形固定資産合計	2,111	1.2	1,574	0.9	536
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	26,661		15,778		10,883
2. 関係会社株式	2,240		2,250		△ 9
3. 出 資 金	0		0		—
4. 関係会社長期貸付金	3,569		3,147		422
5. 破産更生債権等	0		1		△ 0
6. 長期前払費用	43		54		△ 11
7. 保 証 金	193		154		39
8. その他	206		210		△ 3
貸倒引当金	△ 3,668		△ 139		△ 3,529
投資その他の資産合計	29,247	16.3	21,457	12.5	7,789
固定資産合計	43,020	24.0	30,495	17.7	12,524
資 産 合 計	178,948	100.0	172,778	100.0	6,169

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形	—		8		△ 8
2. 買掛金	6,490		7,354		△ 863
3. 未払金	2,858		2,712		146
4. 未払費用	265		232		32
5. 未払法人税等	5,406		5,579		△ 172
6. 預り金	202		143		59
7. 賞与引当金	936		936		△ 0
8. 役員賞与引当金	134		—		134
9. 設備関係支払手形	—		35		△ 35
10. その他	9		11		△ 2
流動負債合計	16,304	9.1	17,014	9.9	△ 710
II. 固定負債					
1. 預り保証金	216		202		14
2. 退職給付引当金	455		764		△ 309
3. 役員退職慰労引当金	—		759		△ 759
4. 繰延税金負債	251		1,249		△ 997
5. その他	130		—		130
固定負債合計	1,054	0.6	2,975	1.7	△ 1,920
負債合計	17,359	9.7	19,990	11.6	△ 2,631

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
I. 資 本 金	—	—	9,404	5.5	△ 9,404
II. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		12,007		△ 12,007
(2) その他資本剰余金	—		2,355		△ 2,355
1. 自己株式処分差益	—		2,355		△ 2,355
資本剰余金合計	—	—	14,362	8.3	△ 14,362
III. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		1,605		△ 1,605
(2) 任 意 積 立 金					
1. 固定資産圧縮積立金	—		266		△ 266
2. 特別償却準備金	—		27		△ 27
3. 別 途 積 立 金	—		113,200		△ 113,200
(3) 当期末処分利益	—		22,302		△ 22,302
利益剰余金合計	—	—	137,401	79.5	△ 137,401
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	3,173	1.8	△ 3,173
V. 自 己 株 式	—	—	△ 11,554	△ 6.7	11,554
資 本 合 計	—	—	152,788	88.4	△ 152,788
負債・資本合計	—	—	172,778	100.0	△ 172,778
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資 本 金	9,404		—		9,404
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	12,007		—		12,007
(2) その他資本剰余金	2,362		—		2,362
資本剰余金合計	14,370		—		14,370
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,605		—		1,605
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	266		—		266
特別償却準備金	16		—		16
別 途 積 立 金	122,800		—		122,800
繰越利益剰余金	20,934		—		20,934
利益剰余金合計	145,623		—		145,623
4. 自 己 株 式	△ 11,550		—		△ 11,550
株 主 資 本 合 計	157,847	88.2	—	—	157,847
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,742		—		3,742
評価・換算差額等合計	3,742	2.1	—	—	3,742
純 資 産 合 計	161,589	90.3	—	—	161,589
負債純資産合計	178,948	100.0	—	—	178,948

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 目 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	109,438	100.0 %	99,442	100.0 %	9,996
II. 売 上 原 価					
1. 期首商品棚卸高	2,920		2,658		261
2. 当期商品仕入高	72,753		65,673		7,080
合 計	75,673		68,332		7,341
3. 期末商品棚卸高	3,025		2,920		105
売上原価合計	72,648	66.4	65,411	65.8	7,236
売上総利益	36,790	33.6	34,031	34.2	2,759
III. 販売費及び一般管理費	14,611	13.3	13,409	13.5	1,201
営業利益	22,179	20.3	20,621	20.7	1,557
IV. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	128		0		128
2. 有価証券利息	102		23		78
3. 受取配当金	177		95		81
4. 受取賃貸料	2,767		1,933		834
5. 経営指導料	1,399		1,193		205
6. 雑 収 入	314		356		△ 42
営業外収益合計	4,890	4.5	3,604	3.6	1,286
V. 営業外費用					
1. 賃貸資産諸経費	1,997		1,051		945
2. 自己株式売却費用	—		320		△ 320
3. 雑 損 失	42		48		△ 6
営業外費用合計	2,039	1.9	1,420	1.4	619
経常利益	25,029	22.9	22,805	22.9	2,224
VI. 特別利益					
1. 賠償和解金	376		—		376
特別利益合計	376	0.3	—	—	376
VII. 特別損失					
1. 固定資産除却損	351		165		186
2. 役員退職慰労金	191		—		191
3. 子会社整理損失	3,539		—		3,539
特別損失合計	4,082	3.7	165	0.1	3,917
税引前当期純利益	21,323	19.5	22,639	22.8	△ 1,316
法人税、住民税及び事業税	9,851	9.0	9,438	9.5	413
法人税等調整額	△ 1,347	△ 1.2	△ 372	△ 0.4	△ 974
当期純利益	12,818	11.7	13,574	13.7	△ 755
前期繰越利益			10,082		△ 10,082
中間配当額			1,354		△ 1,354
当期末処分利益			22,302		△ 22,302

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年6月29日)
I. 当期末処分利益		22,302
II. 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額		5
III. 利益処分量		
1. 配 当 金		2,530
2. 役 員 賞 与 金		121
(うち監査役賞与金)		( 10 )
3. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金		9,600
IV. 次期繰越利益		10,057

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
平成18年3月31日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
役員賞与の支給						
別途積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						△10
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			7			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	7	—	—	△10
平成19年3月31日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	16

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△4,476		△4,476		△4,476
役員賞与の支給		△121		△121		△121
別途積立金の積立	9,600	△9,600		—		—
特別償却準備金の取崩		10		—		—
当期純利益		12,818		12,818		12,818
自己株式の取得			△33	△33		△33
自己株式の処分			36	44		44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					569	569
事業年度中の変動額合計	9,600	△1,367	3	8,232	569	8,801
平成19年3月31日残高	122,800	20,934	△11,550	157,847	3,742	161,589

(5) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前純利益及び当期純利益が、134 百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 161,589 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。